

2011年1月6日

博士学位論文審査報告書

研究科名： 人間科学研究科
申請者氏名： 石川 基樹
学位の種類： 博士（人間科学）
論文題目： 高齢期における生きがいの構造
Structure of IKIGAI(Life Worth Living) in Older Age
論文審査員： 主査 早稲田大学教授 店田 廣文 博士（人間科学）(早稲田大学)
副査 早稲田大学名誉教授 濱口 晴彦 文学博士（早稲田大学）
副査 早稲田大学特任教授 阿藤 誠 Ph.D(社会学) (ミシガン大学)
副査 早稲田大学教授 臼井 恒夫

日本社会で生きがいや生きがい支援に対する関心が高まってきたのは、1970年代頃であり、日本社会の高齢化という時代背景と密接に関連している。これまで数多くの「生きがい」研究が行われてきたが、未だに生きがいの内実やその具体像がわれわれの前に提出されているわけではない。そのことは生きがい研究の統合という志向が希薄だったことにも起因しよう。本論文は、超高齢化社会への道程にある日本社会にとって重要な課題を取り上げ、生きがい研究の一段の飛躍を企図したものである。

本論文は、高齢期における生きがいの構造を実証的に明らかにすることを目的とし、研究の背景および目的と方法に関する序章、生きがいに関する先行研究の検討をはじめとする理論的検討および研究全体の理論的枠組みを提示する第1章、質問紙による社会調査を駆使した実証研究の分析と考察をおこなう第2章から第4章、以上の理論的検討及び実証研究をふまえた全体的考察からなる結章から構成されている。はじめに、本論文によって得られた知見を概括的に挙げると、1. 統合的見地による生きがいの概念枠組みの提示、2. 生きがいの対象相互の関連性の明確化、3. 生きがい感の性別関連要因の影響過程分析、4. 生きがいの対象と感情相互の関連性の明確化、の4点に集約できる。

本論文ではまず序章において研究の背景となる生きがい問題の社会的表出について、主に福祉政策との関連から論じられる。高齢化に伴う諸問題の出現に関係づけられるように、高齢期の生きがいはまさに対処すべき「問題」として社会的に認識されるに至り、高齢者の社会参加を促す施策、換言すれば生きがい支援が展開されている。しかし、そもそも生きがいが純粋に主観的な評価に基づくものであるとするならば、社会的な課題として設定されること自体が非論理的である。なぜならば、生きがいが社会的な価値や規範として共有され、高齢者を方向づけるものでなければ、そうした政策も無意味だからである。仮に

高齢期の生きがい支援が必要だとすれば、今後高齢化がなお一層進む中でそのより良いあり方を模索し続ける必要がある。しかし、高齢期における生きがいの支援を模索する試みは、生きがいがいかなるものなのかを明確にした上で初めて議論が成立する。なお、学位申請論文の序章を構成するにあたり、「生きがい支援 生きがいがなぜ社会的課題となるのか」(圓岡偉男・石川基樹ほか著『社会学的問いかけ』新泉社、32 - 51 頁、2005)をまとめ直したものが含まれている。

以上の問題関心のもと高齢期における生きがいの構造を把握することが本論文の目的となった。具体的には、高齢期における生きがいの諸要素間関係の把握である。そこで従来の議論を整理するため、第 1 章「生きがいの理論的検討」において先行研究の検討が行われる。ここでは、生きがいの対象と感情、主観的生きがいと社会的生きがいという区別に応じて生きがいに関する議論が検討される。1960 年代に提示された生きがいの対象と感情の区別の視点は最も基本的な視座となり、この区別に沿って生きがいの研究は進められてきた。一方で、生きがいは純粋に主観的なものとして捉えるべきものか、あるいは社会的なものとして捉えるべきものかという区別については、現在においても議論の分かれるところである。それゆえ、この視点は本論文を通じて検討されるべき課題として位置づけられた。そして先行研究の検討をふまえて、生きがいという概念の枠組みを 3 つの層から把握するモデルが提示されている。本論文では、この概念枠組みにそって、高齢期の生きがいの諸要素を位置づけるという作業が行われている。以下の実証研究では生きがいの対象と感情をまず別個に分析し、その後両者を統合する分析を行うこととなる。

第 2 章「高齢期の生きがいの対象」では生きがいの対象に関する実証研究が行われる。第 1 章における先行研究の整理から生きがいの対象に関する研究は主に大規模調査によって行われていることが明らかである。そのため、大きな傾向は把握できるものの、生きがいの対象相互の関係についてはまだ研究の足掛かりを得た段階である。そこで、本論文では生きがいの対象相互の関係を明らかにすべく、調査データを用いた分析により生きがいの対象を二次元上に配置、分類することでその関係性が捉えられる。その結果、生きがいの対象は「他者指向的 非他者指向的」という他者関係の次元と「実利性 無償性」という生きがいの性質を表す次元によって説明されることが見出された。しかし、誰といる時に生きがいを感じるのかという「場」とどのような行為に生きがいを感じるのかという「行為」に分類した上で、相互の関係を同様の手法を用いて分析したところ、「他者指向的 非他者指向的」次元は「選択的 限定的」という他者関係を表す次元に置きかえられ、さらに生きがいの対象の「充実 欠乏」を表す次元が抽出された。これらの結果から高齢者の生きがいの対象は「選択的」か「限定的」かという対立次元上に配置されるとしても、いずれの対象も他者関係を条件として成立しており、他者関係と関連しない生きがいは見出されなかったと結論づけられている。

続いて第 3 章「高齢期の生きがい感」では生きがいの感情に関する実証研究が進められる。第 1 章における検討から、従来の生きがい感の実証研究は先行研究の整理から生きが

い感の測定に重点が置かれ、生きがいの操作的定義を与える際に主観的幸福感と読み替えられてきたことが指摘されている。一方でこうした研究を批判的に捉え、生きがいを測定する尺度が近年新たに開発されている。本論文では新たに作成された尺度を用いて高齢期の生きがい感の関連要因を調査データから明らかにすることが目指された。その際、先行研究によって一貫した結果が得られていない基本的属性である性別による比較を行うこととし、その結果、関連要因の生きがい感に影響を及ぼす過程が男性と女性で異なることが示された。

以上の生きがいの対象と感情に関する実証研究を踏まえた上で、第4章「高齢期の生きがいの構造」において生きがいの総体的構造の分析が行われる。生きがいの概念自体を対象とする実証研究は、数は少ないながらも行われてきた。しかし、生きがいの対象と感情相互の関係を実証的に明らかにする研究は無いに等しい。そこで、生きがいの対象と感情の関係性を明らかにするために、自由記述形式のデータを用いて分析が行われた。その結果、生きがいの構成要素が「内省的 非内省的」という自己観察的な生きがいか否かの次元、「能動的 受動的」という生きがいの活動性に関わる次元という二つの対立次元から捉えられることが明らかとなった。さらに生きがいの構成要素である対象と感情を類似度によって分類したところ、5つの対象と感情からなるクラスターが見出されている。これらの分析結果によって従来明らかにされてこなかった高齢期における生きがいの対象と感情との関連を明らかにした。また、以上の自由記述形式のデータによっても他者関係を条件としない生きがいは見出されなかったと結論づけられている。なお、学位申請論文の第4章は、「高齢者の生きがいの特性 自由記述データの分析から」（『人間科学研究』22巻1号、1-13頁、2009）を改めてまとめたものである。

最後に結章では、本論文で得られた知見の整理を行うと共に、主要な検討されるべき課題として位置づけられた主観的生きがいと社会的生きがいに関する議論の方向付けが試みられている。

以上に概観してきた本論文は、高齢期の生きがいの構造を実証的に明らかにすることを目的としているが、学術論文としての的確な構成や老年学を中心として心理学や社会学等の幅広い知見を総合した社会科学研究としての質の高さ、また、実証分析における統計分析の高度な利用などによって、生きがいの総体的構造を描き出しており、総合的に高い評価を与えることができる。

生きがいに関する議論は様々な見地から行われており、それらの研究には相互に矛盾する知見が含まれている。しかし、先行研究の丹念な検討によってそれらを統合する理論的枠組みが提示されて、本論文の生きがい研究における立ち位置や設定される課題が明確化されている。実証研究においては、上述した総合的な理論的枠組みにそって生きがいが多角的に分析されている。この高齢期の生きがいの諸側面および総体を捉える3つの実証研究では、適切な手法を用いて分析が行われ、設定された課題の究明、および生きがいの客観的解釈が行われている。これらの分析から得られた知見によって、生きがいの総体的構

造を描き出すことが可能となった。

これまで生きがいの諸側面を別個に分析した研究は行われてきたが、それらを統合した上で生きがいの総体的構造を実証的に明らかにする研究はほとんど行われてこなかった。このことを追求した点に本論文の大きな独創性が表れており、客観的把握の難しい生きがいの理解に資する極めて貴重な研究である。他方で、生きがいのような精神現象に関する探求は、社会科学的研究に限らず、宗教学や哲学が対象とする研究領域であるとも考えられる。そのことを視野に入れた研究の発展への期待に加えて、日本社会に特有のものといわれてきた「生きがい」を普遍的な枠組みで探求する国際比較研究への展開も期待できる。

以上のことから、本論文が顕著な学術的価値を有するものであると判断し、博士（人間科学）の学位を授与するに十分値するものと認める。

以上